

## 言葉巧みに印象操作

写真は中日新聞 4 月 23 日特報である。リードから。「新たな安全保障法制について  
の与党協議が事実上終わり、5 月中旬  
にも、国会に関連法案が提出される。  
その中で、他国軍支援に自衛隊を随時  
派遣できるようにする新法を『国際平  
和支援法』と名付けようとしているが、  
隊員を戦場に近づける恒久法なのに、  
なぜ『平和』なのか。『積極的平和主  
義』と同じで、本質を反映していない。  
安倍政権下では、他にも実態とかけ離  
れたネーミングがごろごろ。ごまかさ  
れてはいけない。」

この間の与党協議なるものは、「戦  
争立法」といえるものであるが、とに  
かく分かりにくい。明治大の西川伸一  
教授（政治学）は「実際は戦争する国をバックアップするということだ。『国際平和支援法』という名称は本質を隠している。『国際戦争支援法』『外国戦争支援法』と呼ぶ方がふさわしい」と指摘した。国会で社民党副党首の福島瑞穂氏が戦争法案と呼んで追及すると、自民党は修正を求める始末だ。こうした自民党の動きについて、西川氏は「法案の本質をオブラートに包もうとしているのが分かる。一方で、法案が戦争と深く関連していることを、自民自身が認識していることもよくうかがえる」と分析した。

関東学院大学の丸山重威教授（ジャーナリズム論）は、自民と公明両党の安保法制協議について、「自公で対立点があるようなムードづくりにすぎず、政府の方針を貫くためのパフォーマンスだ」と指摘した上で、マスコミ報道を批判した。「安保法制は昨年の閣議決定の時点で、集団的自衛権に基づく武力行使は憲法違反との論点が既に示されている。にもかかわらず、与党がその後、出してきた新しい言葉に振り回されている。ほとんどの新聞、テレビ局は本質を報道できていない」丸山氏は、国民に対しても表面上の名称にだまされないように求める。

「積極的平和主義」という名のもとに、日米同盟が強化され、日本は戦争する国へと突き進んでいる。言葉のマジックにだまされないようせねばならない。

(2015 年 4 月 30 日)

